

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活支援給付金事業	①長期化する物価高騰に対し経済的負担の軽減を図るため、すべての町民を対象に1人あたり7千円の生活支援給付金を支給する。 現金による支給とすることで、世帯がそれぞれの状況に応じて必要な支出に柔軟かつ迅速に充当することが可能となり、食料品を含む幅広い物価高騰に対応することができる。 ②全町民への給付費及び事務費 ③必要額:125,900千円 内訳 事業費 給付費:116,900千円(7,000円×16,700人) 事務費 報酬:520千円(会計年度任用職員) 手当等:300千円(職員時間外手当) 共済費:87千円(共済負担金、社会保険料) 旅費:17千円(会計年度任用職員通勤費) 需用費:429千円(封筒、用紙、印刷製本費等) 役務費:1,976千円(郵送料、コールセンター電話代、振込手数料等) 委託料:2,200千円(データ抽出作業サポート委託料) 使用料:3,470千円(給付金システム使用料) 負担金:1千円(公務災害補償負担金)	R8.4	R8.10
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応総合センターLED化事業	①物価高騰による電気代の負担増加の影響を受け、各総合センターの指定管理を行っている各町内会の、将来的な施設運営にかかるコストの削減を図ることで、町内会費(町民の個人負担)の増加を抑制し、持続可能な施設運営を目的とする事業 ②各総合センターの照明LED化改修工事 ③必要額:18,000千円 三倉総合センター 1,900千円 園田総合センター 5,900千円 飯田総合センター 10,200千円 合計 18,000千円 ④町内総合センター(3施設)	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応デイサービスセンターLED化改修工事事業	①森町社会福祉協議会が指定管理で運営する老人デイサービス事業所において、照明のLED化によりエネルギー価格高騰に伴う電気料金負担の軽減を図る。これにより運営コストの上昇を抑制し、経営圧迫に伴う人員体制の縮小やサービス水準の低下を防止する。また、機能向上(LED化)により利用者がより安心・安全に過ごせる明るい療養環境を確保し、利便性・福祉の向上につなげるとともに、物価高騰の影響を受ける介護事業者への支援を行うための事業。 ②照明器具LED化改修工事費 ③必要額:8,400千円 園田デイサービスセンター:1,385千円 三倉デイサービスセンター:7,015千円 合計:8,400千円 ④町内デイサービス施設(2施設)	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育施設給食提供等に係る物価等高騰対策支援金事業	①食料品等の物価高騰により、引き続きコストの増加が見込まれる教育・保育施設の給食及び保育提供について、保護者・保育事業者の負担軽減を図るための事業 ②町内教育・保育施設への支援(補助金) ③必要額:2,930千円 (給食費(副食費+主食費)(給食費値上がり分500円+その他物価上昇補填分200円)×4月1日時点での利用定員数×12 =700円×348人×12月(前年度から計算した今年度見込み) =2,923,200≒2,930,000円 ④町内教育・保育施設(5施設) ※児童・生徒を対象とし、教職員分は含まない	R8.4	R9.3

5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公立森町病院 物価高騰対策繰出金事業(LED化・物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受けている公立森町病院及び森町家庭医療クリニックに対し、経営の安定化を図るため、電力・ガス等の価格高騰分を支援する。 ②公立森町病院及び森町家庭医療クリニックへの支援(LED化・物価高騰対応) ③必要額: 50,000千円 内訳: 1. 電気代高騰 (令和7年度単価ー令和3年度単価)×令和7年度使用見込量(4月～2月の11か月分)=18,039,803円 2. 食料費高騰 (令和7年度単価ー令和3年度単価)×令和7年度見込食数(4月～2月の11か月分)=10,900,620円 3. ガス代高騰 (令和7年度単価ー令和3年度単価)×令和7年度使用見込量(4月～2月の11か月分)=166,986円 4. 電気代高騰対策(施設照明のLED化による電気代節減) (病院)5,544,000円+(家庭医)19,893,500円=25,437,500円 合計: 54,544,909円のうち50,000千円分を支援 ④公立森町病院・森町家庭医療クリニック	R8.4	R9.3
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	森町中小企業等賃上げ環境整備補助金	①町内中小企業等の売上拡大や生産性向上、コスト削減を支援し、設備導入等に要する経費の一部を補助することで、町内中小企業等の収益力向上を図るとともに、賃上げの実現につなげ、町内経済活動の継続及び活性化を図る事業。 ②町内の中小企業等(個人事業主含む)に対する補助金 ③必要額: 20,500千円 内訳 補助対象事務所への補助金: 1,000,000円×20事業所=20,000,000円 事業実施に係る事務費: 500,000円(森町商工会) 合計: 20,500千円 ・補助率 事業者に上限1,000千円として、補助対象経費の2/3を補助する。 ④森町商工会	R8.4	R9.3
7	⑪推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応つながる森町学生ふると定期便事業	①親元を離れ県外へ転居し、大学等へ通学しながら生活を送り、物価上昇により困窮している学生(大学、大学院、専門学校、高等学校等)に対し、とうもろこしや米等の森町の地場産品を送り、学生生活への支援をするとともに、森町の魅力を再認識してもらう事業。 ②学生及び子育て世帯への支援(現物支給) ③必要額: 2,650千円 内訳 特産品購入費: 2,000千円(とうもろこし、メロン、お米、和菓子等) 発送用段ボール箱: 29千円 送料(普通便): 396千円 送料(クール便): 165千円 プレゼント(グッズ等)60千円 合計2,650千円 ④森町出身の県外在住の学生(100人)	R8.4	R9.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費保護者負担軽減事業	①物価高騰の影響を受け、引き続きコスト増加が見込まれる教育施設の給食提供について、保護者の負担軽減を図るため、交付金を充当する子育て世帯支援事業 ②町内幼稚園・中学校の給食費高騰分に対する支援 ③必要額: 3,990千円 内訳: 材料費((単価(給食費高騰分)*人数*回数)=予算歳出-予算歳入(保護者負担額)=交付金充当額(見込)) 幼稚園3園=((@11*79人*110回)=95,590円 中学校2校=((@45円*481人*180回)=3,896,100円 合計5カ所 3,991,690円のうち3,990千円分を支援 ④町内公立幼稚園・中学校 5カ所 ※教職員分は含まない	R8.4	R9.3